

平成 29 年度

光 市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 30 年 10 月

山 口 県 光 市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 0
V	資料 -----	2 5

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月公表）に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

ア 一般会計

イ 墓園特別会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成30年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
固定資産	765億 841万円	固定負債	240億8,681万円
有形固定資産	708億 321万円	流動負債	25億5,364万円
無形固定資産	3,644万円	負債合計	266億4,045万円
投資その他の資産	56億6,876万円	純資産	
流動資産	41億7,576万円	固定資産等形成分	795億7,650万円
うち現金預金	→ 10億1,884万円	余剰分(不足分)	△255億3,277万円
資産合計	806億8,418万円	純資産合計	540億4,373万円 ←
		負債・純資産合計	806億8,418万円
科目	金額		
経常費用	190億3,772万円		
業務費用	97億3,816万円		
人件費	31億4,227万円		
物件費等	62億8,743万円		
その他の業務費用	3億 847万円		
移転費用	92億9,955万円		
補助金等	27億7,298万円		
社会保障給付	32億8,977万円		
他会計への繰出金	31億9,600万円		
その他	4,081万円		
経常収益	5億9,993万円		
使用料及び手数料	3億 830万円		
その他	2億9,163万円		
純経常行政コスト	184億3,778万円		
臨時損失	2億 752万円		
臨時利益	2,678万円		
純行政コスト	186億1,853万円 ←		
科目	金額		
業務活動収支	11億7,357万円		
投資活動収支	△12億4,544万円		
財務活動収支	△293万円		
本年度資金収支額	△7,480万円		
前年度末資金残高	6億9,991万円		
本年度末資金残高	6億2,512万円		
前年度末歳計外現金残高	4億 167万円		
本年度歳計外現金増減額	△795万円		
本年度末歳計外現金残高	3億9,372万円		
本年度現金預金残高	10億1,884万円 ←		
科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	549億6,731万円	806億6,060万円	△256億9,330万円
純行政コスト(△)	186億1,853万円		186億1,853万円 ←
財源	174億4,715万円		174億4,715万円
本年度差額	△11億7,138万円		△11億7,138万円
固定資産の変動		△13億5,466万円	13億5,466万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2億7,055万円	2億7,055万円	
その他	△2,276万円		△2,276万円
本年度純資産変動額	△9億2,358万円	△10億8,410万円	1億6,052万円
本年度末純資産残高	540億4,373万円 ←	795億7,650万円	△255億3,277万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表した計算書

Ⅱ 財務書類4表からわかること

1 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,508,413	固定負債	24,086,809
有形固定資産	70,803,207	地方債	21,434,119
事業用資産	31,953,181	長期未払金	-
土地	15,650,819	退職手当引当金	2,589,608
立木竹	493,449	損失補償等引当金	18,900
建物	44,626,454	その他	44,183
建物減価償却累計額	△ 31,158,174	流動負債	2,553,640
工作物	5,865,430	1年内償還予定地方債	1,971,773
工作物減価償却累計額	△ 3,803,252	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,684
航空機	-	預り金	393,724
航空機減価償却累計額	-	その他	6,459
その他	-	負債合計	26,640,449
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	278,454	固定資産等形成分	79,576,500
インフラ資産	38,323,253	余剰分(不足分)	△ 25,532,774
土地	9,913,426		
建物	639,098		
建物減価償却累計額	△ 348,092		
工作物	74,033,990		
工作物減価償却累計額	△ 45,965,677		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,508		
物品	1,355,361		
物品減価償却累計額	△ 828,589		
無形固定資産	36,443		
ソフトウェア	7,760		
その他	28,683		
投資その他の資産	5,668,764		
投資及び出資金	1,826,688		
有価証券	12,000		
出資金	1,814,688		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	858,209		
長期貸付金	4,028		
基金	2,988,671		
減債基金	-		
その他	2,988,671		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 932		
流動資産	4,175,762		
現金預金	1,018,839		
未収金	89,105		
短期貸付金	2,155		
基金	3,065,932		
財政調整基金	2,111,118		
減債基金	954,814		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 268		
資産合計	80,684,175	純資産合計	54,043,726
		負債及び純資産合計	80,684,175

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
	A	B		C=B-A	C/A	
【資産の部】	81,864,768	80,684,175	100.0	△ 1,180,592	△ 1.4	1,564
固定資産	77,888,908	76,508,413	94.8	△ 1,380,495	△ 1.8	1,483
有形固定資産	72,577,000	70,803,207	92.5	△ 1,773,794	△ 2.4	1,372
事業用資産	32,535,462	31,953,181	45.1	△ 582,280	△ 1.8	619
土地	15,802,258	15,650,819	49.0	△ 151,439	△ 1.0	303
立木竹	493,449	493,449	1.5	0	0.0	10
建物	44,581,636	44,626,454	139.7	44,818	0.1	865
建物減価償却累計額	△ 30,512,954	△ 31,158,174	△ 97.5	△ 645,220	2.1	△ 604
工作物	5,809,004	5,865,430	18.4	56,426	1.0	114
工作物減価償却累計額	△ 3,694,232	△ 3,803,252	△ 111.9	△ 109,020	3.0	△ 74
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	56,300	278,454	0.9	222,154	394.6	5
インフラ資産	39,459,148	38,323,253	54.1	△ 1,135,894	△ 2.9	743
土地	9,913,907	9,913,426	25.9	△ 481	0.0	192
建物	633,363	639,098	1.7	5,735	0.9	12
建物減価償却累計額	△ 333,417	△ 348,092	△ 0.9	△ 14,675	4.4	△ 7
工作物	73,683,972	74,033,990	193.2	350,019	0.5	1,435
工作物減価償却累計額	△ 44,444,553	△ 45,965,677	△ 119.9	△ 1,521,124	3.4	△ 891
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	5,876	50,508	0.1	44,632	759.5	1
物品	1,366,582	1,355,361	1.9	△ 11,221	△ 0.8	26
物品減価償却累計額	△ 784,191	△ 828,589	△ 1.2	△ 44,398	5.7	△ 16
無形固定資産	43,546	36,443	0.0	△ 7,103	△ 16.3	1
ソフトウェア	14,863	7,760	21.3	△ 7,103	△ 47.8	0
その他	28,683	28,683	78.7	0	0.0	1
投資その他の資産	5,268,361	5,668,764	7.4	400,402	7.6	110
投資及び出資金	1,472,449	1,826,688	32.2	354,239	24.1	35
有価証券	47,947	12,000	0.7	△ 35,947	△ 75.0	0
出資金	1,424,502	1,814,688	99.3	390,186	27.4	35
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	0
長期延滞債権	872,074	858,209	15.1	△ 13,865	△ 1.6	17
長期貸付金	9,430	4,028	0.1	△ 5,402	△ 57.3	0
基金	2,923,635	2,988,671	52.7	65,036	2.2	58
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	2,923,635	2,988,671	100.0	65,036	2.2	58
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 1,327	△ 932	0.0	395	△ 29.8	0
流動資産	3,975,860	4,175,762	5.2	199,903	5.0	81
現金預金	1,101,583	1,018,839	24.4	△ 82,744	△ 7.5	20
未収金	95,502	89,105	2.1	△ 6,397	△ 6.7	2
短期貸付金	0	2,155	0.1	2,155	皆増	0
基金	2,771,696	3,065,932	73.4	294,236	10.6	59
財政調整基金	1,722,118	2,111,118	68.9	389,000	22.6	41
減債基金	1,049,578	954,814	31.1	△ 94,764	△ 9.0	19
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	7,482	0	0.0	△ 7,482	皆減	0
徴収不能引当金	△ 403	△ 268	0.0	135	△ 33.4	0
【負債の部】	26,897,461	26,640,449	33.0	△ 257,012	△ 1.0	516
固定負債	24,408,346	24,086,809	90.4	△ 321,537	△ 1.3	467
地方債	21,501,892	21,434,119	89.0	△ 67,773	△ 0.3	415
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,839,613	2,589,608	10.8	△ 250,005	△ 8.8	50
損失補償等引当金	16,200	18,900	0.1	2,700	16.7	0
その他	50,642	44,183	0.2	△ 6,459	△ 12.8	1
流動負債	2,489,115	2,553,640	9.6	64,525	2.6	49
1年内償還予定地方債	1,900,173	1,971,773	77.2	71,600	3.8	38
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	180,514	181,684	7.1	1,170	0.6	4
預り金	401,672	393,724	15.4	△ 7,948	△ 2.0	8
その他	6,756	6,459	0.3	△ 298	△ 4.4	0
【純資産の部】	54,967,306	54,043,726	67.0	△ 923,580	△ 1.7	1,047
固定資産等形成分	80,660,604	79,576,500	147.2	△ 1,084,104	△ 1.3	1,542
余剰分(不足分)	△ 25,693,298	△ 25,532,774	△ 47.2	160,524	△ 0.6	△ 495
【負債・純資産合計】	81,864,768	80,684,175	100.0	△ 1,180,592	△ 1.4	1,564

※市民一人当たりの金額は平成29年度（B）を平成30年3月31日の住民基本台帳人口51,602人で除いたものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して11億8,059万円減の806億8,418万円で、これは市民一人当たりになると約156万4千円になります。(住民基本台帳人口<H30.3.31 現在>51,602人)

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の94.8%を占める固定資産が765億841万円で、流動資産が41億7,576万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が708億321万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が3,644万円、出資金や基金などの投資その他の資産が56億6,876万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が319億5,318万円、道路、橋梁などのインフラ資産が383億2,325万円、公用車などの物品が13億5,536万円となっています。

固定資産全体としては、病院事業への出資に伴う出資金の増加や大和コミュニティセンター整備事業などがあったものの、有形固定資産の新規形成資産が減価償却費を下回ったため、前年度と比較して13億8,050万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金の増などにより、前年度と比較して1億9,990万円の増となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して2億5,701万円減の266億4,045万円で、これは市民一人当たりになると約51万6千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は240億8,681万円で負債全体の90.4%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、214億3,412万円となっています。また、退職手当引当金は、平成30年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、25億8,961万円を計上しています。固定負債は、退職手当引当金や地方債残高が減少したことなどにより、前年度と比較して3億2,154万円の減となりました。

流動負債は、25億5,364万円で、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、前年度と比較して6,453万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は前年度と比較して9億2,358万円減の540億4,373万円で、これは市民一人当たりになると約104万7千円となります。

2 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,037,715
業務費用	9,738,163
人件費	3,142,267
職員給与費	2,636,693
賞与等引当金繰入額	181,684
退職手当引当金繰入額	152,301
その他	171,589
物件費等	6,287,429
物件費	3,521,609
維持補修費	194,496
減価償却費	2,561,757
その他	9,567
その他の業務費用	308,468
支払利息	200,415
徴収不能引当金繰入額	1,401
その他	106,651
移転費用	9,299,552
補助金等	2,772,980
社会保障給付	3,289,769
他会計への繰出金	3,195,995
その他	40,808
経常収益	599,933
使用料及び手数料	308,300
その他	291,632
純経常行政コスト	18,437,783
臨時損失	207,522
災害復旧事業費	97,834
資産除売却損	105,661
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,700
その他	1,327
臨時利益	26,780
資産売却益	24,293
その他	2,486
純行政コスト	18,618,526

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度 A	平成29年度 B	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
				C=B-A	C/A	
経常費用	19,993,881	19,037,715	100.0	△ 956,166	△ 4.8	369
業務費用	10,428,942	9,738,163	51.2	△ 690,779	△ 6.6	189
人件費	3,207,999	3,142,267	32.3	△ 65,732	△ 2.0	61
職員給与費	2,643,034	2,636,693	83.9	△ 6,340	△ 0.2	51
賞与等引当金繰入額	180,514	181,684	5.8	1,170	0.6	4
退職手当引当金繰入額	208,700	152,301	4.8	△ 56,400	△ 27.0	3
その他	175,750	171,589	5.5	△ 4,161	△ 2.4	3
物件費等	6,832,223	6,287,429	64.6	△ 544,794	△ 8.0	122
物件費	3,920,128	3,521,609	56.0	△ 398,519	△ 10.2	68
維持補修費	324,595	194,496	3.1	△ 130,099	△ 40.1	4
減価償却費	2,568,664	2,561,757	40.7	△ 6,908	△ 0.3	50
その他	18,835	9,567	0.2	△ 9,268	△ 49.2	0
その他の業務費用	388,721	308,468	3.2	△ 80,253	△ 20.6	6
支払利息	228,554	200,415	65.0	△ 28,138	△ 12.3	4
徴収不能引当金繰入額	17,308	1,401	0.5	△ 15,907	△ 91.9	0
その他	142,859	106,651	34.6	△ 36,208	△ 25.3	2
移転費用	9,564,939	9,299,552	48.8	△ 265,386	△ 2.8	180
補助金等	3,084,960	2,772,980	29.8	△ 311,980	△ 10.1	54
社会保障給付	3,251,959	3,289,769	35.4	37,810	1.2	64
他会計への繰出金	3,134,522	3,195,995	34.4	61,473	2.0	62
その他	93,498	40,808	0.4	△ 52,690	△ 56.4	1
経常収益	616,451	599,933	100.0	△ 16,518	△ 2.7	12
使用料及び手数料	315,834	308,300	51.4	△ 7,534	△ 2.4	6
その他	300,617	291,632	48.6	△ 8,985	△ 3.0	6
純経常行政コスト	19,377,430	18,437,783	100.0	△ 939,647	△ 4.8	357
臨時損失	65,806	207,522	100.0	141,716	215.4	4
災害復旧事業費	24,539	97,834	47.1	73,296	298.7	2
資産除売却損	41,267	105,661	50.9	64,394	156.0	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	0	2,700	1.3	2,700	皆増	0
その他	0	1,327	0.6	1,327	皆増	0
臨時利益	27,038	26,780	100.0	△ 259	△ 1.0	1
資産売却益	18,038	24,293	90.7	6,255	34.7	0
その他	9,000	2,486	9.3	△ 6,514	△ 72.4	0
純行政コスト	19,416,198	18,618,526	100.0	△ 797,673	△ 4.1	361

※市民一人当たりの金額は平成29年度（B）を平成30年3月31日の住民基本台帳人口51,602人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

平成29年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して9億5,617万円減の190億3,772万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が9億3,816万円、移転費用が92億9,955万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が31億4,227万円、物件費等が62億8,743万円、その他の業務費用が3億847万円となっており、前年度と比較すると、6億9,078万円の減となっています。

移転費用は、補助金等が27億7,298万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が32億8,977万円、下水道事業などの他会計への繰出金が31億9,600万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が4,081万円となっており、前年度と比較すると、2億6,539万円の減となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、5億9,993万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が3億830万円、諸収入などのその他が2億9,163万円となっており、前年度と比較すると、使用料及び手数料は753万円の減、その他は899万円の減となっています。経常収益全体では1,652万円の減となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、前年度と比較すると9億3,965万円減の184億3,778万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は2億752万円となっています。前年度と比較すると、災害復旧事業費、資産除売却損の増加などにより、1億4,172万円の増となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は2,678万円となっています。前年度と比較すると、資産売却益が増加した一方でその他の臨時利益が減少したため、26万円の減となりました。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して7億9,767万円減の186億1,853万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,967,306	80,660,604	△ 25,693,298
純行政コスト (△)	18,618,526		18,618,526
財源	17,447,147		17,447,147
税収等	13,549,100		13,549,100
国県等補助金	3,898,047		3,898,047
本年度差額	△ 1,171,379		△ 1,171,379
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,354,657	1,354,657
有形固定資産等の増加		833,327	△ 833,327
有形固定資産等の減少		△ 2,890,320	2,890,320
貸付金・基金等の増加		2,145,098	△ 2,145,098
貸付金・基金等の減少		△ 1,442,763	1,442,763
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	270,553	270,553	
その他	△ 22,755		△ 22,755
本年度純資産変動額	△ 923,580	△ 1,084,104	160,524
本年度末純資産残高	54,043,726	79,576,500	△ 25,532,774

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは186億1,853万円で、その財源は、税収等が135億4,910万円、国県等補助金が38億9,805万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、11億7,138万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、9億2,358万円減少しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	16,705,888
業務費用支出	7,406,336
人件費支出	3,391,102
物件費等支出	3,740,250
支払利息支出	200,415
その他の支出	74,568
移転費用支出	9,299,552
補助金等支出	2,772,980
社会保障給付支出	3,289,769
他会計への繰出支出	3,195,995
その他の支出	40,808
業務収入	17,887,154
税込等収入	13,543,310
国県等補助金収入	3,739,937
使用料及び手数料収入	311,011
その他の収入	292,895
臨時支出	97,834
災害復旧事業費支出	97,834
その他の支出	-
臨時収入	90,139
業務活動収支	1,173,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,551,586
公共施設等整備費支出	833,327
基金積立金支出	1,129,236
投資及び出資金支出	400,186
貸付金支出	188,837
その他の支出	-
投資活動収入	1,306,148
国県等補助金収入	47,155
基金取崩収入	769,964
貸付金元金回収収入	195,887
資産売却収入	283,142
その他の収入	10,000
投資活動収支	△ 1,245,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,916,132
地方債償還支出	1,900,173
その他の支出	15,959
財務活動収入	1,913,203
地方債発行収入	1,904,000
その他の収入	9,203
財務活動収支	△ 2,929
本年度資金収支額	△ 74,796
前年度末資金残高	699,910
本年度末資金残高	625,115
前年度末歳計外現金残高	401,672
本年度歳計外現金増減額	△ 7,948
本年度末歳計外現金残高	393,724
本年度末現金預金残高	1,018,839

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は167億589万円、臨時支出は9,783万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は74億634万円、移転費用支出は92億9,955万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は178億8,715万円、臨時収入は9,014万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、11億7,357万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、25億5,159万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、13億615万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、12億4,544万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は19億1,613万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、19億1,320万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、293万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支と財務活動収支が赤字になったことにより、本年度資金収支は7,480万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は6億2,512万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、10億1,884万

円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】 資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの資産	1,572	1,564
資産	81,864,768	80,684,175
住民基本台帳人口	52,073	51,602

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】 資産÷歳入 (単位：年、千円)

	平成28年度	平成29年度
歳入額対資産比率	3.72	3.68
資産	81,864,768	80,684,175
歳入	21,996,734	21,896,554

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】 減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

(単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率	63.0	64.6
減価償却累計額	79,769,347	82,103,784
有形固定資産	72,577,000	70,803,207
土地	25,716,165	25,564,245
建設仮勘定	62,176	328,962

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産 (単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
純資産比率	67.1	67.0
純資産	54,967,306	54,043,726
資産	81,864,768	80,684,175

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産+無形固定資産) (単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
社会資本形成の将来世代負担比率	32.2	33.0
地方債	23,402,065	23,405,892
有形固定資産	72,577,000	70,803,207
無形固定資産	43,546	36,443

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
社会資本形成の将来世代負担比率	15.1	15.2
地方債	10,949,167	10,790,337
有形固定資産	72,577,000	70,803,207
無形固定資産	43,546	36,443

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの負債	517	516
負債	26,897,461	26,640,449
住民基本台帳人口	52,073	51,602

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税収などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
基礎的財政収支	△250,511	510,791
収入	21,205,667	21,196,644
地方債発行収入	1,550,900	1,904,000
財政調整基金取崩	1,300,720	115,000
支出	21,296,824	21,271,440
地方債償還支出	1,962,213	1,900,173
支払利息支出	228,553	200,414
財政調整基金積立	501,500	504,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの行政コスト	373	361
純行政コスト	19,416,198	18,618,526
住民基本台帳人口	52,073	51,602

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産 (単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度
経常費用対有形固定資産比率	27.5	26.9
経常費用	19,993,881	19,037,715
有形固定資産	72,577,000	70,803,207

(ア) 目的別および性質別

(単位：千円、％)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	3,335,773	1,889,912	7,242,642	2,248,322	1,155,887
うち人にかかる費用 A	274,136	410,324	506,466	300,708	254,052
うち物にかかる費用 B	1,738,387	1,296,387	1,285,579	712,250	445,446
有形固定資産 C	39,116,672	14,299,833	3,494,628	1,703,956	6,713,196
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.7	2.9	14.5	17.6	3.8
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	4.4	9.1	36.8	41.8	6.6
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	738,835	2,221,607	204,738	19,037,715	
うち人にかかる費用 A	20,097	1,188,955	187,528	3,142,267	
うち物にかかる費用 B	56,170	740,427	12,784	6,287,429	
有形固定資産 C	425,445	5,047,681	1,796	70,803,207	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	4.7	23.6	10,441.4	4.4	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	13.2	14.7	711.8	8.9	

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源 (単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
行政コスト対税収等比率	114.6	106.7
純行政コスト	19,416,198	18,618,526
財源	16,936,025	17,447,147

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用 (単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
経常収益対経常費用比率	3.1	3.2
経常収益	616,451	599,933
経常費用	19,993,881	19,037,715

(ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	3,335,773	442,614	13.3	2,893,159	86.7
教育	1,889,912	33,786	1.8	1,856,126	98.2
福祉	7,242,642	63,372	0.9	7,179,270	99.1
環境衛生	2,248,322	29,734	1.3	2,218,588	98.7
産業振興	1,155,887	7,381	0.6	1,148,506	99.4
消防	738,835	1	0.0	738,834	100.0
総務	2,221,607	23,044	1.0	2,198,563	99.0
議会	204,738	0	0.0	204,738	100.0
総額	19,037,715	599,933	3.2	18,437,782	96.8

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表	
(1) 資産の部 ア 固定資産 イ 流動資産	(2) 負債の部 ア 固定負債 イ 流動負債
	(3) 純資産の部 ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
資金の用途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額）などをいいます。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

(4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	66,742,648	1,109,019	937,059	66,914,607	34,961,426	922,045	31,953,181
土地	15,802,258	221,317	372,756	15,650,819	-	-	15,650,819
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	44,581,636	231,876	187,057	44,626,454	31,158,174	813,024	13,468,280
工作物	5,809,004	56,426	-	5,865,430	3,803,252	109,020	2,062,178
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,300	599,399	377,245	278,454	-	-	278,454
インフラ資産	84,237,118	580,530	180,626	84,637,022	46,313,769	1,534,380	38,323,253
土地	9,913,907	24,763	25,244	9,913,426	-	-	9,913,426
建物	633,363	5,735	-	639,098	348,092	14,675	291,006
工作物	73,683,972	350,507	488	74,033,990	45,965,677	1,519,706	28,068,313
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,876	199,526	154,894	50,508	-	-	50,508
物品	1,366,582	49,449	60,670	1,355,361	828,589	98,228	526,772
合計	152,346,348	1,738,998	1,178,355	152,906,991	82,103,785	2,554,653	70,803,207

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	5,989,149	13,765,373	2,790,394	1,697,717	2,433,649	397,398	4,879,502	-	-	31,953,181
土地	3,196,683	6,793,059	1,122,029	574,525	641,595	37,613	3,285,315	-	-	15,650,819
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,643,086	6,592,688	1,614,812	1,028,867	240,763	48,744	1,299,321	-	-	13,468,280
工作物	138,388	373,524	52,203	94,325	1,057,842	311,041	34,856	-	-	2,062,178
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,992	6,102	1,350	-	-	-	260,010	-	-	278,454
インフラ資産	33,124,579	81,648	691,400	-	4,271,095	-	154,532	-	-	38,323,253
土地	8,872,677	68,550	679,784	-	292,069	-	347	-	-	9,913,426
建物	275,168	13,099	1,146	-	1,593	-	-	-	-	291,006
工作物	23,934,489	-	10,470	-	3,969,169	-	154,185	-	-	28,068,313
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,244	-	-	-	8,264	-	-	-	-	50,508
物品	2,944	452,812	12,834	6,239	8,452	28,047	13,648	1,796	-	526,772
合計	39,116,672	14,299,833	3,494,628	1,703,956	6,713,196	425,445	5,047,681	1,796	-	70,803,207

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	3,335,773	1,889,912	7,242,642	2,248,322	1,155,887	738,835	2,221,607	204,738	-	19,037,715
業務費用	2,024,321	1,711,501	1,838,561	1,015,957	701,003	76,267	2,170,241	200,312	-	9,738,163
人件費	274,136	410,324	506,466	300,708	254,052	20,097	1,188,955	187,528	-	3,142,267
職員給与費	241,662	331,658	446,670	265,604	216,502	1,590	1,039,671	93,336	-	2,636,693
賞与等引当金繰入額	17,567	21,584	28,966	19,081	16,121	-	66,911	11,455	-	181,684
退職手当引当金繰入額	14,251	19,460	26,399	15,717	12,781	-	61,151	2,542	-	152,301
その他	656	37,621	4,431	306	8,649	18,507	21,223	80,196	-	171,589
物件費等	1,738,387	1,296,387	1,285,579	712,250	445,446	56,170	740,427	12,784	-	6,287,429
物件費	267,652	729,174	1,185,028	608,526	115,411	32,080	572,878	10,860	-	3,521,609
維持補修費	75,260	33,029	14,512	35,526	16,055	2,095	17,891	128	-	194,496
減価償却費	1,390,443	534,184	86,039	68,198	313,181	21,995	145,922	1,796	-	2,561,757
その他	5,031	-	-	-	799	-	3,737	-	-	9,567
その他の業務費用	11,799	4,791	46,516	2,999	1,504	-	240,859	-	-	308,468
支払利息	-	-	-	-	-	-	200,415	-	-	200,415
徴収不能引当金繰入額	1,320	-	82	-	-	-	-	-	-	1,401
その他	10,479	4,791	46,435	2,999	1,504	-	40,443	-	-	106,651
移転費用	1,311,452	178,411	5,404,080	1,232,365	454,884	662,568	51,366	4,426	-	9,299,552
補助金等	24,776	86,116	947,105	545,871	451,773	662,568	50,345	4,426	-	2,772,980
社会保障給付	-	92,295	3,192,788	4,686	-	-	-	-	-	3,289,769
他会計への繰出金	1,250,000	-	1,264,187	681,808	-	-	-	-	-	3,195,995
その他	36,676	-	-	-	3,111	-	1,021	-	-	40,808
経常収益	442,614	33,786	63,372	29,734	7,381	1	23,044	-	-	599,933
使用料及び手数料	162,514	33,786	51,846	29,734	7,376	1	23,044	-	-	308,300
その他	280,101	-	11,527	-	5	-	-	-	-	291,632
純経常行政コスト	2,893,159	1,856,126	7,179,269	2,218,588	1,148,506	738,834	2,198,563	204,738	-	18,437,783
臨時損失	23,217	376	11,373	0	94,337	0	78,220	-	-	207,522
災害復旧事業費	6,198	-	-	-	91,637	-	-	-	-	97,834
資産除売却損	15,781	376	11,285	0	0	0	78,220	-	-	105,661
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	2,700	-	-	-	-	2,700
その他	1,238	-	88	-	-	-	-	-	-	1,327
臨時利益	1,730	-	756	-	450	-	23,843	-	-	26,780
資産売却益	-	-	-	-	450	-	23,843	-	-	24,293
その他	1,730	-	756	-	-	-	-	-	-	2,486
純行政コスト	2,914,646	1,856,502	7,189,886	2,218,588	1,242,393	738,834	2,252,940	204,738	-	18,618,526